

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 9 月 21 日現在

機関番号：32647

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381068

研究課題名(和文) 特別ニーズ保育における基本的な生活習慣に関する家庭支援モデルの構築

研究課題名(英文) Constructing a Family Support Model for Basic Lifestyle Habits of Infants in Special Needs Education

研究代表者

野澤 純子 (Nozawa, Junko)

東京家政大学・その他部局等・准教授

研究者番号：20451693

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：特別ニーズ保育における巡回相談を活用した身辺自立形成に関する保育者主体の家庭支援のモデルを、子どもの特性と家庭、保育者と家庭との連携、保育支援システムの視点から開発した。

特別ニーズ児の親は、子どもの身辺自立形成に困り感やストレスがあるが、保育者への援助要請には至っておらず、保育所は親からの発信を待たずに積極的に親に働きかける必要がある。家庭支援には3つの型が考えられ、支援の過程では動画の補助的活用が子どもの行動と対応を具体的に理解する、対応を共有する、振り返り行動を促す点で効果が示された。今後の課題として保育所を中心とした地域の家庭支援システム構築の充実を挙げた。

研究成果の概要(英文)： This study aimed to identify methods of family support for self-care of children with special needs in daycare centers using consultation.

It was found that (1) in the process of supporting the family in developing self-care skills, the supplementary use of videos was useful in terms of allowing the caregiver to have agency in helping the family, changing the parents' behavior by learning from the caregiver's actions, and deepening understanding between staff. Also, (2) it was found that while parents of special needs children feel difficulty regarding their children's formation of self-care skills, this did not lead to their requesting assistance. It is necessary to actively reach out to parents who show signs of worry. Future research is needed regarding concrete means of expanding assistance by care-givers, as well as construction of a community family support system centered on daycare centers.

研究分野：特別支援保育、特別支援保育

キーワード：特別ニーズ保育 巡回相談 気になる子ども 身辺自立 家庭支援 しつけ 援助要請

1. 研究開始当初の背景

近年、我が国では、家庭の教育力や子育て機能が低下してきており(松田,2011) 社会状況の急激な変化に伴い家庭生活の維持そのものが困難を極める状況を生み子どもの家庭教育に少なからず影響を及ぼしているといわれている(工藤,2010)。地域社会や家庭の教育力の低下を改善するために、これまでに少子化社会対策基本法(平成15年)をはじめとする子どもの生活力を高める家庭教育の強化や支援等の政策が打ち出されてきた。生活力とは、子どもたちが健やかに成長する上で必要不可欠な身辺自立等の基本的生活習慣を基本とするもので、その乱れは学習意欲や体力、気力の低下の一要因になると指摘される(文部科学省,2007)。

特に、発達に遅れのある子どもや気になる子どもを養育している多くの親や家庭は、大きな不安とともに閉塞感を感じ、孤立している現状にある(堀川,2012;寺沢ら,2013)。その要因の一つとして、発達に遅れのある子どもや気になる子どもの生活習慣の確立の難しさがあり、親がその対応に育てにくさなどの「困り感」を感じるが多く(佐藤,2007) 早期からの家庭支援の必要性が指摘されている(小泉,2000;本郷,2006;根来・山下・竹田,2004)。このような子どもを育てる家庭への支援の一つである保育所に対しては、挨拶や食事、排泄等の生活習慣への高いニーズが認められる。

しかしながら、現状では保育士の経験や能力の不足、資質向上のための機会の不足により、家庭支援や親への対応の困難さを訴える保育士も多いという。それ故、発達障害児も含む「気になる子ども」を対象とした親と保育士の「困り感」に焦点をあて、「困り感」を軽減する具体的な子育て技術の獲得を目指した家庭支援プログラムの開発が喫緊の課題である。

2. 研究の目的

本研究では、保育所等*1の特別ニーズ保育における巡回相談を活用した身辺自立等*2に関する家庭支援の方法を明らかにするために、(1)身辺自立に関する家庭支援方法の効果的な支援要素を、保育所等および家庭における身辺自立指導の実態と支援ニーズ、事例分析による保育特性を踏まえた保育士の実践方法の家庭教育への適用に関する検討、に基づき明らかにした上で、

(2)保育所等の特別ニーズ保育における巡回相談を活用した身辺自立に関する家庭支援モデルを開発すること、を目的とする。

*1;保育所等=保育所、幼稚園、認定こども園を含む、*2;身辺自立等の基本的生活習慣、以下、身辺自立と記載

3. 研究の方法

保育所等における巡回相談を活用した特別ニーズ児への身辺自立に関する家庭支援

に関し、文献研究、調査研究、実践研究からモデルを開発する。

1)保育所等における特別なニーズ児の身辺自立に関する家庭支援の要素の抽出

文献研究1、2.保育における特別なニーズ児への基本的生活習慣形成および家庭支援研究の動向と課題を明らかにするために、特別ニーズ保育における基本的生活習慣形成に関する研究、保育者主体の家庭支援研究、我が国におけるしつけの研究の先行研究を概説した。

調査研究1.保育における特別なニーズ児への身辺自立指導および家庭支援の実態を明らかにするために、生活習慣の確立を重視している私立認可保育園を対象に保育士の基本的生活習慣場面における「困り感」を明らかにする調査を実施した。対象者は同保育園保育士7名(各クラスの代表)調査期間:2012年4月。

調査研究2.Z県の公・私立幼稚園、公・私立の保育所の保育者181人を対象に特別ニーズ児の身辺自立場面での保育者の困り感、困難な内容および対応を問う質問紙調査を実施した。2013年7月に保育者研修会に参加した保育者へ質問紙を配布、回収した(回収率92%)。質問内容は、過去3年間に関わった気になる子どものうち、身辺自立の指導で最も困難があった子どもについて質問した。フェイスシートと7項目から構成され、項目の内訳は、子どもについて、身辺自立指導の困難場面、困難内容、対応、身辺自立指導の方針、保育プログラムであった。必要に応じ自由記述をするようになっていた。

2)事例を通じた特別ニーズ児への身辺自立指導法の家庭への適用方法の検討

家庭支援には、保育所主導型の支援、家庭・保育所協働型の支援、家庭保育所主体から家庭主体への移行型などの形態が考えられ、これらの3つの形態について、研究代表および研究分担者が定期的にコンサルテーションを実施し、その特徴を明らかにする。併せて保育者主体の家庭支援において、保育者がどのような困難を抱えるかについても検討した。対象園は、東京都A私立認可保育園と姉妹園の2園であり、2013年5月から支援を開始した。

コンサルテーションの方法:毎月1回のコンサルテーションを実施。午前中は、行動観察を中心に行い、午後に各担当を交えたコンサルテーションを実施した。また年に数回全職員を対象とした拡大カンファレンスを開催した。対象児は、コンサルテーションの対象となった幼児の中で生活習慣が問題となった7名を対象とした。2歳児2名、3歳児1名、4歳児2名、5歳児2名であった。

3)巡回相談を活用した保育者主体の身辺自立家庭支援のモデルの開発

保育所等の家庭支援モデルの検討

先進的な取り組みを行う国立大学法人附属特別支援学校管理職および障害児福祉の

充実する自治体の専門家と本研究についてシンポジウムにて議論し、基本的な生活習慣に関する保育者主体の家庭支援のあり方を検討した。

特別ニーズ児の親の抱く子どもの身辺自立に関する困り感から保育者や専門家への援助要請のプロセスを明らかにするため、まず、1歳から6歳の就学前の子どもを養育する母親600名を対象に調査し、次に身辺自立が気になる子どもを担当する保育者170名を対象に調査した。

地域の保育支援システムの検討

共働き率が高く、同時に、福祉国家としての地域を早くから確立してきた北欧の気になる子どもの乳幼児期の支援システムを通して、我が国における「気になる子ども」の支援システムを検討した。

特別ニーズ保育における基本的な生活習慣に関する家庭支援モデルの開発

特別ニーズ保育における身辺自立に関する家庭支援を以上の研究成果に基づき、子どもの特性と家庭からニーズの視点、保育者と家庭との連携の視点、保育支援システムの視点から検討し、総合してモデルを提案した。

4. 研究成果

1) 保育所等における特別なニーズ児の身辺自立に関する家庭支援の要素の抽出

文献研究1：乳幼児期にある障害児を含む気になる子どもの家庭支援に関し、主にCiNiiを利用し、「困り感」、「家庭支援」、「気になる子」、「早期支援」、「生活」、「支援」、「保育」、「発達障害」、「基本的な生活習慣」をキーワードとして資料を概観した。内容を、親の「困り感」への支援に関する研究、保育士の「困り感」への支援に関する研究に分類した。気になる子どもの基本的な生活習慣に関する家庭支援モデルの開発に必要な条件と研究課題を設定した。課題 家庭支援に焦点化した研究は、事例研究や母親の心理支援等の実践報告が多く、保育士を介した身辺自立等の家庭支援については実証研究がほとんどない。課題 本来保育現場が持っている子どもの生活や遊びを重視した子育て技術の獲得を通常の保育所利用家庭への家庭支援として提供していない。課題 保育所の特性を踏まえたものが少ない。保育所を利用する仕事を持つ親や最近の家庭状況を想定した内容とはなっていないものが多い。通常の保育所における生活を支援内容に生かしているとは言い難い。

保育所の家庭支援モデル開発の条件として 通常の保育所の保育士が容易に適用できる、対象の保育特性を踏まえた内容である、就労する親が家庭で実行できる、身辺自立等の生活力を高める、保育士の家庭支援力を高める、内容であることが挙げた。

文献研究2：気になる子どものしつけに関する研究の動向

家庭支援プログラム開発のための「家庭教

育・しつけ」要因検討のための知見と情報を得るために、「気になる子ども」と「保育所」をキーワードに「しつけ」研究の動向を概説した。「しつけ」とは、社会で生きていくために日常生活における基本的な習慣・態度・行動様式を実際生活の場の中で自得し、体得していくものであるといえる。

家庭における「しつけ」に関する複数の調査の結果、幼児のしつけでより重点が置かれているのは、「子どもの安全」、「公共マナー」、「挨拶・言葉遣い」、「規則正しい生活リズム」であった。また、親側の問題として「親の就労形態・時間のしつけへの影響」（他者によるしつけを含めた）地域との関わりの低下、「親自身が抱える問題や苛つきへのしつけへの影響」等があげられた。

他方、特別な配慮を要する子どものしつけに関しては、山地ら（2011）による特別支援学校小学部に在籍する子どもの母親を対象に行った調査の他は見当たらない。この調査の結果からは、障害のある子どもを育てる母親のしつけの悩みとして、しつけの困難感、逆効果、困惑、葛藤、疑念の5項目があげられ、母親の「困り感」が浮き彫りとなった。

保育所における「しつけ」については、特に「生活習慣」などの自立につながる生活様式の形成は、「しつけ」の役割が家庭から保育所に、時間的にも補完的な機能からも転化しており、保育者の子どもの「生活をつくる」という役割はますます重要なものとなってきていることが示唆されている。加えて、約9割の保育所では家庭援助の相談・助言が実施され、その内容は「発育・発達」、「しつけ」、「基本的な生活習慣」についてのことが多いことも明らかになっている（田中ら、2009）。

幼児を育てる家庭において、「しつけ」は意識的に行われているものの、親の就労形態や家庭構造、地域社会の変化に伴い、家庭における「しつけ」の主な役割は母親が担っている。また、長時間にわたり幼児を養育する保育所では、家庭との連携の中で子どもの「生活習慣」の確立に向けて「しつけ」の主体的機能の一部を担っていると同時に家庭への助言も行っていることが明らかとなり、「生活習慣の確立」を念頭に置いた家庭と保育所をつなぐ家庭支援プログラムの必要性が示された。

既往の研究レビューから、気になる幼児のしつけに焦点を当てた研究がほとんどないことが分かり、家庭および保育所・幼稚園においてどのような「しつけ」を行っているのか、いかなる悩みを抱えているのかについて早急に分析にすることが今後の研究課題として挙げられる。

調査研究1：保育士の基本的な生活習慣場面における「困り感」-事例対象保育園

東京都S区の公立保育園と本研究の対象園の「気になる子ども」を比較した結果、発達面S区28.2%、A保育園23.5%、生活習慣S区16.1%、A保育園20.6%、行動面S区36.2%、

A 保育園 35.3% , 親子関係 S 区 18.3% , A 保育園 17.6% , その他 S 区 1.1% A 保育園 2.9% であった。A 保育園では、生活習慣の項目で「気になる子ども」に該当する割合が高かった。次に生活習慣のどのような場面で「気になる行動」が示されるかを、自由記述で挙げてきた場面を中心に 9 つの生活場面を設定し保育士の「困った感」を 4 件法で尋ねた。結果、「着替えの支度・片付け」「食事」「午睡」「午睡の準備・片付け」「着替え」の順に「困った感」得点が高かった。続いて 9 つの生活場面でどのように困るかを複数回答で尋ねた。結果、「集中して取り組めない」17 件 (15.9%) , 「丁寧にできない」「習慣として身につけにくい」「不器用さや発達の違いによるスキルの未熟性」がそれぞれ 16 件 (15%) , 「指示は理解できるが、取りかかるまでに時間がかかる」14 件 (13.1%) が示された。

結果から、生活習慣形成への困難性は、注意集中の問題、不器用さの問題などが顕著であり、いかに課題へ興味を持たせるか、また課題をスモールステップ化してスキル獲得および達成感を形成させることが可能であるかを保育の中で工夫すること求められる。

調査 2. 保育者が感じる特別ニーズ児の 身辺自立場面の困難内容とその対応

身辺自立場面の困難であった内容には、身辺自立のスキルよりも上位に行動の問題に関する事項が挙げられた。困難な内容は、「取りかかりに時間かかる」(68%)、「見通しを持って動けない」(67%)、「集中して取り組めない」(65%) が有意に多かった。障害有とその他の児の別では、「取りかかりに時間かかる」「集中して取り組めない」はその他の児に多く、「見通しを持って動けない」は障害有に多かった。通常指導において行動問題が認められた場合の対応には、行動観察による実態把握とそれに基づく対応案や個別の指導案の立案が重要となる。本結果では「行動観察」(54%) であり多くはなかった。また、「個別の指導案・対応案作成」(29%) は少なく、障害有無の別では障害有に有意に多く、その他は有意に少なかった。このことから、保育の現場では身辺自立に関する行動問題に必要な取り組みが、十分には実施されていないことが推察された。また、保育者が身辺自立に関する困難事項に関し、保護者との口頭での情報交換にとどまる回答が多かった。保育者は家庭との連携の必要性は認識しているが、家庭での取り組みの指導・助言は、十分な実施が難しい状況が推察された。

2) 事例を通じた特別ニーズ児への身辺自立指導法の家庭での適用方法の検討

保育所主体の家庭支援を保育所主導型、保育・家庭協働型、保育所主体から家庭主体への移行型の 3 つに分類した。

保育所主体型では、遅れが明確でない 2 歳児のケース、PPD 傾向の幼児で親が精神疾患を抱えているケースが挙げられた。2 歳児の

ケースは、遊びから食事の用意への切り替え、お風呂上りから着衣までの切り替えなどに時間がかかることが問題として指摘された。しかし年齢が小さいことから子どもの気になる行動を保護者が理解しづらいこともあり、保育の中で身辺自立形成を行った。次に PPD 傾向の幼児は、食事場面での偏食や多動が問題となったが、保護者の精神状態が不安定であったために、問題をあまり共有せずに保育所中心での支援を実施した。

保育・家庭協働型は、脳性麻痺を持つ 4 歳児のケースが挙げられた。このケースは、母親が保育園での関わり方と同じように家庭でも行いたいとの要望があったために、家庭での食事場面をビデオに撮影してもらい、同様に保育の食事場面もビデオに撮影し、見比べてもらうことで家庭の中で工夫できることを保護者と検討した。

保育所中心から家庭中心への移行型は、知的障害がある 5 歳児のケースが挙げられた。鼻水がふけないことが問題として挙げられたが、保育の中で、手鏡を見せて鼻水の状態を目で確認させたり、触ってみて皮膚感覚での気持ち悪さを意識させることで徐々に鼻水をふくことができるようになった。子どもの変化を中心に保護者に伝えることで、保護者が子どもの状況を認識し、病院での受診や療育機関での支援など他機関との連携による支援が可能となった。

家庭支援における保育者の困難さとしては、保育の工夫の難しさ、子どもの状態についての園内での共通理解の難しさ、保護者への伝え方、保護者との連携の仕方などが課題として示された。

3) 巡回相談を活用した保育者主体の身辺自立家庭支援のモデルの開発

保育所等の保育者主体の家庭支援モデルの検討

本シンポジウムでは、保育、療育、保健、および心理等の関連領域のそれぞれの立場から気になる子どもの基本的な生活習慣形成への家庭支援を報告し、保育上気になる子どもの基本的な習慣に関する家庭支援のあり方を議論した。話題提供は、統合保育児の家庭支援研究(研究分担者)、巡回相談を通じた家庭支援の実践(自治体巡回相談員)、乳幼児健診における家庭支援(乳幼児健康診査心理相談担当心理士)、そして気になる子どものしつけに関する研究動向(研究分担者)からそれぞれ話題提供し、特別支援教育の専門家である大学教授と特別支援学校副校長とともに、気になる子どもの基本的な習慣形成に関する保育者主体の家庭支援と専門職の役割について議論した。

特別ニーズ児の親の抱く子どもの身辺自立に関する困り感から保育者や専門家への援助要請のプロセス

尺度構成：日常生活の場面別の困り感 10 項目を因子分析し、一因子構造が確認した ($\alpha = .92$)。しつけで困った時の相談対象 10

項目を因子分析し一因子構造が確認した ($\alpha = .92$)。保育園や幼稚園に期待する身辺自立支援希望の内容を因子分析(主因子法, プロマックス回転)し、一因子構造が確認した。累積寄与率は, 50.6% ($\alpha = .89$)。気になる子ども; 親用 SDQ (2~4 歳) の 5 下位尺度を用いた。下位尺度の係数は、行為 ($\alpha = 0.60$)、多動 ($\alpha = 0.66$)、情緒 ($\alpha = 0.68$)、仲間関係 ($\alpha = 0.60$)、向社会性 ($\alpha = 0.82$) であった。育児ストレス; 牧野 (1982) の育児不安尺度を用いた。

分散分析: 「気になる子」のしつけの困難さを検討するために、発達の遅れが気になる、発達の遅れがあるのではないかと心配である、すでに発達の遅れを指摘された、保健センターなどの親子教室を利用しているを「気になる子」として分析した。身辺自立困り感、育児ストレス、身辺自立支援希望、援助要請の相手をそれぞれ従属変数とし、発達の遅れの有無、性別の 2 つを独立変数とした 2 要因の分散分析を行った (表 1)。

表 1 . 各尺度の分散分析の結果

	気になる子		定型発達児		発達の遅れの有無	性別	交互作用
	男子 (N=73)	女子 (N=30)	男子 (N=227)	女子 (N=270)			
身辺自立困り感	2.80 (0.90)	2.77 (0.91)	2.40 (0.84)	2.35 (0.79)	17.79**	0.14	0.02
育児ストレス	2.81 (0.53)	2.72 (0.60)	2.52 (0.50)	2.55 (0.49)	15.76**	0.29	1.11
身辺自立支援希望	3.40 (0.71)	3.40 (0.66)	3.13 (0.81)	3.06 (0.80)	10.78**	0.16	0.12
身近な人への相談	3.79 (0.79)	3.28 (0.86)	3.59 (0.94)	3.55 (0.88)	0.12	7.06**	5.18*
専門家への相談	2.06 (1.03)	1.76 (0.90)	1.83 (0.91)	1.72 (0.82)	1.62	4.00*	0.93
誰にも相談しない	2.18 (1.24)	2.80 (1.40)	2.20 (1.21)	2.24 (1.19)	3.46	5.41*	4.13*

多母集団同時分析による身辺自立困り感を通じた身辺自立支援希望へのモデル検討 (図 1)

親用の SDQ を独立変数、身辺自立困り感、育児ストレスを媒介変数として、身辺自立支援希望と援助要請を従属変数とし、発達の遅れの有無のグループ別にパス解析を実施した。親用の SDQ は 2 歳以上のため 2 歳以上のデータのみを扱った。

「気になる子」では、行為得点から身辺自立困り感へ、さらに身辺自立困り感から育児ストレスへ正のパスが示されたが、育児ストレスからは身辺自立支援希望へのパスは示されなかった。また他の行動特性からは身辺自立困り感や育児ストレスへのパスは示されなかった。援助要請に関しては、多動から誰にも相談しないに負のパス、向社会性から専門家への相談に正のパスが示された。

一方で、「気になる子」でない場合、身辺自立困り感には多動から正のパス、向社会性から負のパスが示され、身辺自立困り感から育児ストレスに正のパス、そして育児ストレスから身辺自立支援希望へ正のパスが示された。援助要請に関しては、仲間から誰にも相談しないへ正のパス、身内への相談や保育者への相談には負のパスが示された。また情動

から身内への相談には負のパスが示された。

気になる子は、新しい場面でなじみにくかったり、自分を表現できずすぐに泣くんだりという「不安」の特性が強い子は、親も専門家に相談しやすく、保育現場への援助要請も促されることが確認できた。しかし、攻撃性や注意転動が強い子どもの特性を持つ親は、身辺自立に「困り感」を抱きながらも、そこから他者への援助要請にはつなげていない状況が示された。

気になる子どもの親は、困り感やストレスを抱えながら、援助要請には至っていないが、実は保育現場に求めている身辺自立の支援希望の得点は定型発達の子どもの親よりも高い。そこで、保育現場は親からの援助要請のみに頼らず、積極的に働きかけていく必要性が示唆された。特に「攻撃性」や「注意転動」の特性を持つ子どもの親への支援が重要であることが示唆された。

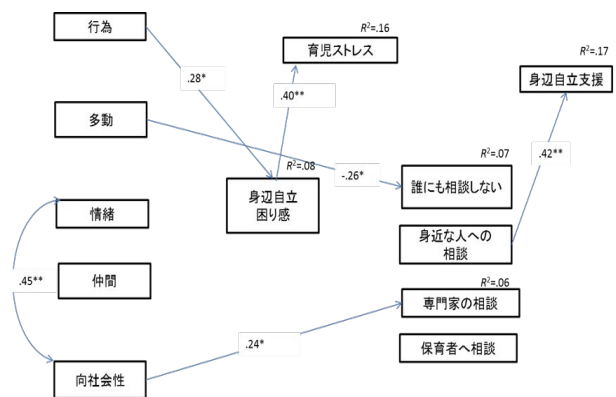


図 1 「気になる子」の援助要請モデル

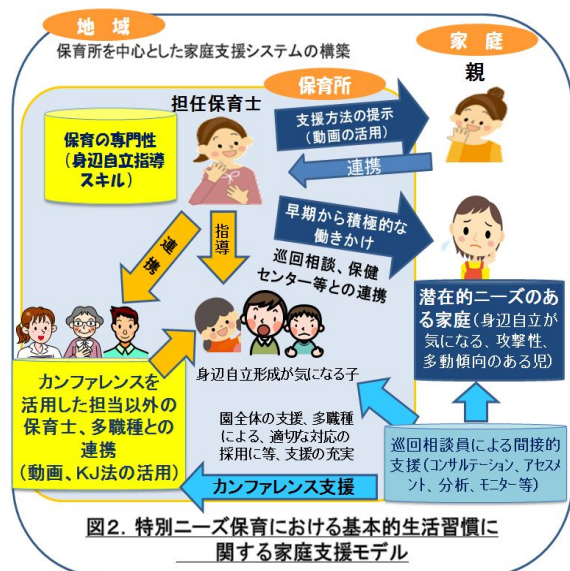
先進的地域の保育支援システム

共働き率が高く、同時に、福祉国家としての地域を早くから確立してきた北欧の奇異になる子どもの支援システムを通して、我が国における「気になる子ども」の支援システムを検討した。結果、北欧の置ける気になる子どもの支援システムには、多機関・多職種が関与しネットワークの構築があり、自治体担当者、ネウボラ保健師といった連絡調整の鍵となる専門家の存在があった。我が国にも専門家が複数存在し、連携を図りながら支援にあたっているが、支援の構造がクリアではなく、窓口が 1 本化していない自治体も多い。

特別ニーズ保育における基本的生活習慣に関する家庭支援モデルの開発

子どもの特性と家庭の視点、保育者と家庭の連携の視点、保育支援システムの視点から検討し、総合して特別ニーズ保育における家庭支援のモデルを提案した (図 2)。

今後の課題として、保育所を中心とした家庭支援システムの構築に必要な要素の分析、潜在的ニーズのある家庭への支援と効果の検証を挙げた。



5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計6件)

石田祥代・野澤純子・藤後悦子(2016) 我が国における「気になる子ども」の支援に関する一考察 北欧の支援システムを通して 東京成徳大学研究紀要 人文学部・応用心理学部 . 23,13-26. 査読有

藤後悦子・野澤純子・石田祥代(2016) 保育の場における気になる子の家庭支援 家庭と保育園との連携による映像を用いた身辺自立支援 東京未来大学こども実習サポート支援センター紀要,3. 査読有 (印刷中)

野澤純子・藤後悦子・石田祥代(2014) 保育所の特性を踏まえた巡回相談方法の検討 基本的な生活習慣の形成を重視する保育所の事例を通して .立教女学院短期大学紀要,46,85-93. 査読無

藤後悦子・野澤純子・石田祥代(2014) 保育者主体の家庭支援における意義と課題 特別ニーズ児に焦点をあてて .東京未来大学こども実習サポート支援センター紀要,1,19-32. 査読有

石田祥代・野澤純子・藤後悦子(2014) 気になる子どものしつけに関する研究の動向と課題 「家庭教育・しつけ」要因検討のための知見と情報を得るために .東京成徳大学研究紀要 人文学部・応用心理学部 22,35-48. 査読有

野澤純子・藤後悦子(2013) 保育における気になる子どもの家庭支援の動向と課題-身辺自立に関する「困り感」に焦点をあてて-.立教女学院短期大学幼児教育研究所紀要,16,21-30. 査読無

[学会発表](計7件)

藤後悦子・野澤純子・石田祥代(2015)「特別ニーズ保育における基本的な生活習慣に関する家庭支援の基礎的研究(5)-気になる子のしつけの困り感から援助要請へのプロセス」, 特殊教育学会第53回大会, 東北大学

藤後悦子・野澤純子・石田祥代(2014)「特別ニーズ保育における基本的な生活習慣に関する家庭支援の基礎的研究(4)-気になる子どもの身辺自立指導における保育者の困り感」, 日本特殊教育学会第52回大会, 高知大学, 2014年.

野澤純子・藤後悦子・石田祥代(2014)「特別ニーズ保育における基本的な生活習慣に関する家庭支援の基礎的研究(3)-子育て困難家庭への保育所主体の生活習慣形成事例」(共著), 日本特殊教育学会第52回大会, 高知大学.

野澤純子・藤後悦子・石田祥代(2014)保育所の特性を踏まえた巡回相談方法の検討 基本的な生活習慣の形成を重視する保育所の事例を通して-.アジア子ども支援学会第6回大会, 台北ハワードプラザホテル.

野澤純子・石田祥代・藤後悦子・藤川志つ子・渡部奈穂美・柳本雄次・高橋幸子(2014) 保育上気になる子どもの生活習慣に関する家庭支援のあり方-保育者主体の家庭支援と専門職の役割を中心に .日本福祉心理学会第12回大会自主シンポ.東京家政大学.2014年.

野澤純子・藤後悦子(2013) 特別ニーズ保育における基本的な生活習慣に関する家庭支援の基礎的研究(2)-基本的な生活習慣形成を重視する保育園における事例-.日本特殊教育学会第51回大会, 明星大学, 2013年.

藤後悦子・野澤純子(2013)「特別ニーズ保育における基本的な生活習慣に関する家庭支援の基礎的研究(1)-保育上気になる子どもの基本的な習慣に関する家庭支援の動向と課題」, 日本特殊教育学会第51回大会, 明星大学, 2013年.

6. 研究組織

(1)研究代表者

野澤 純子 (NOZAWA, Junko)
東京家政大学・子ども学部・准教授
研究者番号: 20451693

(2)研究分担者

石田 祥代 (ISHIDA, Sachiyo)
東京成徳大学・応用心理学部・教授
研究者番号: 30337852

藤後 悦子 (TOGO, Etsuko)
東京未来大学・子ども心理学部・准教授
研究者番号: 40460307

(3)研究協力者

藤川 志つ子 (FUJIKAWA, Shitsuko)
川村学園女子大学・教育学部・講師
研究者番号: 50637874

高橋 幸子 (TAKAHASHI, Sachiiko)
筑波大学・附属大塚特別支援学校・副校長
研究者番号: 60782844

渡部 奈穂美 (WATANABE, Naomi)
我孫子市役所・こども発達センター・心理相談員

柳本 雄次 (YANAGIMOTO, Yuji)
常葉学園大学・教育学部・教授
研究者番号: 30114143